

# としはる通信

2004.3

No.7

編集、発行  
川村 俊治  
〒258-0111  
山北町向原  
17-10  
75-0928

E-Mail  
t-kawamu@mv  
d.biglobe.ne.jp



## ふるさと交流センター

### 山北駅北側に建設

山北駅周辺活性化事業として、ふるさと交流センター、ふれあい交流広場、駅前広場の整備など駅を拠点としたまちづくりが推進されます。ふるさと交流センターは、山北駅北側の南北を結ぶ跨線橋に隣接して建設されます。

町内産木材を使用、木造・金属葺2階建てで、外観は鉄道の町のイメージを残しSL機関車を基調とします。建築面積は150㎡総2階建て延べ床面積300㎡です。

施設の利用目的は、森林の役割や森林情報の発信、森林関係等の研究会や都市住民との交流事業の実施地域材・間伐材の利用促進、観光案内所、鉄道・バスの待合所です。また、建物の北側には地下防火水槽が設置されます。

### 幼児医療費給付制度改正

幼児医療給付の対象を満4才児まで、小児医療費助成を満3才児までそれぞれ1才引き上げます。

これは平成16年4月1日受診分から適用されます。

## 「あいわっ

## 一般質問

このところ寒暖の差が激しいですが桜のつぼみも相当ふくらみ、開花を待つばかりとなりました。山北町の桜まつりも当初の予定より一週間早くになりましたが、盛大に行われることを期待したいものです。

さて3月8日から17日までの10日間、平成16年第1回定例会が開催されました。主な議題は平成16年度当初予算の審議でした。

いずれ「議会だより」で詳しく報告されますが、速報としていつものようにお知らせしてまいります。

ご一読いただいてご意見などもお寄せいただきますようお願い申し上げます。



川村としはる  
(俊治)

平成15年5月に東海地震対策大綱が大幅に見直され、本年1月から実施されています。これに基づいた町の対応を住民の立場から質問しました。

**質問** 学校など公共の建物は耐震化が進んでいます。個々の施設の耐震性リストを公表する予定はありますか。

**答弁** 町が指定した避難所は、平成16年度三保中学校での耐震工事ですべて耐震化が終了します。また、公民館等の施設については、多くは昭和56年以降に建設された耐震基準を満たした建物であるため、耐震リストを公表する考えはありません。

**質問** 個人住宅は、何割が耐震強化の必要がありますか。また、耐震補強を必要とする住宅への啓発と助成をどのように考えますか。

**答弁** 旧耐震基準で建築された木造住宅のうち、約6割が耐震性に問

題があると発表されていますが、土地の形状や地盤等の条件によって、被害状況も変わってくると思っています。耐震診断を希望する方への補助制度はありますが、住宅耐震補強改修を目的とした補助制度は、国で取り組みをしていただくように働きかけていきたいと考えています。

**質問** 注意情報が出されたときの町民への啓発、防災訓練の実施についてはどうに考えますか。

**答弁** 防災訓練については、やはり地域は自分たちが守るといふ観点から自主防災を中心の実施をしていきたいと考えています。注意情報が出てからの取り組みについての自主防災組織への周知徹底は、よりしていかなければならないと思っています。

また、情報が発令された場合、早急に防災行政無線や広報車等で伝達周知し、町民に不安や混乱が起きないよう周知啓発していきたいと考えています。

総額 91億 2358万円

平成16年度当初予算

前年度比 7.7%減

町長は平成16年度当初予算を審議するにあたり、概ね次のような施政方針演説を行いました。

平成16年度は、第4次総合計画前期基本計画の最終年度に当たるとともに、中期基本計画への橋渡しの年であり、各種施策・事業の推進に向けた大変重要な年であります。山北町の将来を見極める上で「決断の年」と位置づけて取り組んでいきます。

足柄上地区行政協議会の合併専門部会では1市5町の事務事業の相違点の調査研究を行っています。調査研究は避けて通れませんが、合併については行政と住民の「協働」の精神を基に慎重に検討していきます。

地方自治体は自らの責任と判断により、地域の特性を生かした地域社会を構築することが求められています。このため強固な財政基盤を形成することが必要であり、第4次行政改革大綱を策定し確固たる意思を持って取り組んでいきます。

簡保レクセンターの建設計画については国との信頼関係に基づいて

り組んできたので、建設する前提に立つて県と町が連携して取り組みます。万が一、郵政公社との話し合いがつかない場合は、国レベルでの土地利用の取り組みを求めていくとともに損害賠償を含めた訴訟も辞さない決意で取り組んでいきます。

第4次総合計画に沿った主な施策は次の通りです。

- (1) 高松地区の土地の有効利用を図る計画を国・県と一体で策定、(2) 山北駅周辺活性化事業として、ふるさと交流センター建設、駅前広場の整備など駅を拠点としたまちづくり、(3) 幼児医療費給付の対象を満4歳まで、小児医療費助成を満3歳までそれぞれ1才引き上げる、(4) 花と水の交流圏づくり事業として大野山桜の里づくり、(5) 河村城跡の発掘調査を完了し、歴史公園としての整備保

存を図るための基本実施計画を策定(6) 地域づくり委員会活動を支援し、町民と行政の相互理解によるまちづくりの推進などです。

一般会計は 52億 6922万円

前年度比 10.2%減

健康福祉センターが完成したこと

が減額の主な要因です。三位一体改革により、地方交付税が一億五千万円減額になり、新たな地方譲与税が三千七百万円となります。歳入の内訳は別表の通りです。自主財源率(表中青の網掛け)は55.3%です。

特別会計は 35億 8925万円

前年度比 3.4%減

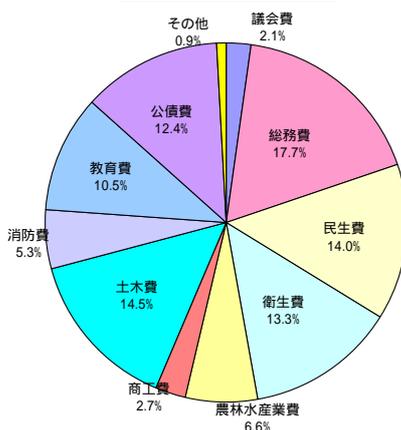
一般会計歳入内訳 (単位:千円)

区分	予算額	前年度比
町税	2,032,401	-1.1%
地方消費税交付金	114,000	1.8%
地方交付税	750,000	-16.7%
分担金及び負担金	46,505	-40.6%
使用料及び手数料	149,978	19.4%
国・県支出金	704,864	3.6%
繰入金	458,827	-33.4%
繰越金	110,000	0.0%
諸収入	117,197	1.1%
町債	572,000	-28.6%
その他	213,445	6.6%
合計	5,269,217	-10.2%

目的別歳出内訳 (単位:千円)

科目	予算額	前年度比
議会費	112,174	-4.0%
総務費	932,490	-9.5%
民生費	739,443	-0.1%
衛生費	698,788	-58.4%
農林水産業費	345,587	28.3%
商工費	142,166	-0.3%
土木費	766,384	18.0%
消防費	277,091	-1.8%
教育費	552,806	-1.0%
公債費	652,823	90.2%
その他	49,465	-10.7%
合計	5,269,217	-10.2%

一般会計歳出内訳



国民健康保険、老人保健医療、水道、介護保険など9特別会計の合計は三十五億八千九百二十五万円、減額の主なものは老人医療費の年齢引き上げによるものです。

水道事業は

2億 6512万円

前年度比 13.3%減となっております。これは平山地区の水道統合整備事業が完成したためです。